

産地戦略

実施期間 令和7～11年度

実施主体 大崎市有機農業・グリーン化推進協議会（平地部会）
都道府県 宮城県
対象地域 大崎市
対象品目 水稻（主食用米）



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

● 化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
● 有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

みどりの食料システム戦略と協調し「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化に資する先端技術等」を活用した農業への転換を図るため、「大崎市有機農業・グリーン化推進協議会」を中心に関係者、関係機関が連携し、世界農業遺産の地であり、SDGs 未来都市にも選定された本市において、生物多様性を保全し、生きものと共生する有機農業の普及を目指す。現行の慣行栽培を行っている農業者に対し、段階的に有機栽培への転換が図られるように、農業生産に由来する環境への負荷をできるだけ低減した特別栽培も推進し、有機農業の取組面積の拡大を図る。

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名	「栽培マニュアルに記載のとおり」												
技術名	「栽培マニュアルに記載のとおり」												



グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名	「栽培マニュアルに記載のとおり」												
技術名													

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R6	目標R11	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	7377	▶ 7377	
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	6.1	▶ 20	
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	6.1	▶ 20	
省力化に資する技術の取組面積（ha）	6.1	▶ 20	

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境 省力	防除暦に基づく化学農薬の使用	・アイガモロボ活用による水田の雑草抑制 ・除草機活用による水田の初期除草	・化学農薬の使用量低減 ・除草作業時間の削減
省力	圃場に移動することが必要	・水管理システムによる水田の水位等の遠隔管理	・ほ場見回りの頻度・作業時間の削減 ・移動に伴うCO2の削減

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境 省力	化学農薬の使用回数（回）	3	▶ 1	初期・中期・後期の除草剤の回数
環境 省力	水田用除草機の使用回数（回）	3	▶ 2	
省力	水見回り回数（回）	100	▶ 30	水見回りを1回／日，100日分で換算
			▶	

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

- 有機農業の普及
新規に有機農業に取り組みたい者及び有機農業への転換等を実施する農業者に対し、研修会や補助事業の情報提供などの支援を行い、有機農業者の増加、取組面積の拡大を図る。
- 生産技術の実証
有機農業における雑草対策等の課題に対し、省力化や低コスト化のためスマート農業技術等を活用した生産技術の検討や実証を行う。
- 関係者間での情報共有の推進
生産者間の情報交換会の場を設け、生産技術等の情報共有や日頃抱えている課題の解決を図る。

関係者の役割

関係者名	大崎市 （農政企画課）	宮城県 （普及組織：大崎農業改良普及センター，美里農業改良普及センター）	J A （古川農業協同組合，新みやぎ農業協同組合みどりの）	農業者
役割	事業実施手続き，協議会の運営，検証結果を地域へ反映	事業のコーディネーター，技術指導，検証データの収集と分析	農業者との調整，実証ほ場の管理，技術指導	実証ほ場の管理，スマート農機の利用，技術の検証

その他